

英保守党が圧勝、離脱実現へ

～離脱実現後の英国を待つ新たな崖～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

- ◇ 英総選挙は保守党が圧勝し、単独過半数の獲得に成功した。保守党の選挙スローガン「離脱実現」が離脱問題に疲弊する有権者の心を掴んだこと、残留支持者の票が労働党と自由民主党の間で分散したこと、ジョンソン首相の有権者への訴求力の高さが勝利に結びついた。これで英国は必要な立法手続きを進め、来年1月末にEUを離脱することになる。離脱を巡る不透明感の解消で、手控えられていた設備投資の再開に期待する声もある。だが、離脱実現後の英国は、来年12月末までにEUとの間で包括的な自由貿易協定をまとめる必要がある。残された時間は少なく、今度は移行期間終了後の新たな崖への警戒感が再燃しよう。

※ 本稿は12月13日付けで東洋経済オンラインに掲載された原稿を加筆・修正した

英国の未来を占う12日の総選挙は、ボリス・ジョンソン首相が率いる与党・保守党が大方の世論調査が示唆した通り、単独過半数の議席を獲得した模様だ。出口調査によれば、保守党は1987年の総選挙以来の圧勝、野党・労働党は1935年以来の惨敗となった。今回の選挙は欧州連合（EU）からの離脱が争点。離脱実現を掲げる保守党と、EUとの再交渉や国民投票のやり直しを公約に掲げる労働党との戦いとなった。

選挙戦を通じて保守党はリードを守ったが、最終盤で労働党がやや追いついたほか、今回の選挙では自身の支持政党ではなく、離脱阻止に最も有効な候補者に投票する「戦術投票」の動きも広がっていた。小選挙区制の英国では、世論調査と投票結果が食い違うことも多く、世論調査通りの結果になるかが不安視された。だが、各調査会社は予測精度の改善に努めてきたこともあり、今回は“波乱なし”の結果に終わった。

労働党は改選前から大きく議席を落とし、5月の欧州議会選で躍進した残留支持のリベラル政党・自由民主党も僅かな議席増にとどまった。強硬離脱を主張する新興政党・ブレグジット党が保守党の現職議員のいる選挙区や野党が持つ接戦選挙区に候補者を擁立することを避け、離脱票が保守党に集中した。これに対し、労働党と自由民主党の間で残留票が分散し、結果的に保守党を利することになった。残留支持の若者を中心に有権者登録が増え、戦術投票の指南サイトへのアクセス増加も伝えられたが、一部の残留支持者の間で労働党を率いるジェレミー・コービン党首、党内に残る反ユダヤ主義的な言説、曖昧な離脱・残留方針に対する不信感が払拭できなかったことが、残留票の分散につながった可能性がある。

保守党が過半数を失った2017年の総選挙では、支持基盤である高齢者の負担増につながる公約、ロンドンの高層住宅火災やテロ事件での対応の不味さなど、選挙戦での保守党の失点も目立った。

ジョンソン首相は手堅い選挙戦で失点を避けつつ、効果的な選挙スローガンや選挙コマーシャル、抜群の知名度と魅力（チャーム）で有権者への高い訴求力を発揮し、保守党をサッチャー政権以来の大勝利に導いた。

2016年の国民投票から3年半が経過、離脱期限は3度にわたって延期され、必要な国内政策も棚上げされるなど、英国では時計の針が止まっている。業を煮やした多国籍企業の国外脱出や離脱後を不安視した移民労働者の流出も進んでいる。有権者の間では長い停滞に苛立ちの声も高まっており、「時間とお金の無駄」、「これ以上の停滞を望まない」、「とにかく前に進んで欲しい」といった意見も聞かれる。保守党の選挙スローガン「離脱実現（Make Brexit Done）」は、こうした有権者の心を掴んだ。

国民投票後の英国経済は、当初不安視されたような深刻な景気後退に陥っている訳ではないが、成長ペースの下方屈折が起きている。離脱協議を巡る先行きの不透明感から、企業の設備投資が手控えられ、海外からの直接投資や移民の流入ペースが鈍っている。工場を建てる、設備を更新する、新たな事業を始めるといった、中期的な視点に基づく経済活動がストップしてしまっている。

離脱協議に追われ、必要な国内政策も停滞している。離脱協議が始まって以来、議会下院では48本の法律案が成立しているが、このうち6本が離脱関連だ。その間の審議時間を集計すると、ざっと5分の1が離脱関連の審議に費やされてきた。相当な政治資源を離脱問題に集中してきた結果、政治的にナイーブな国民保険サービス（NHS）や社会福祉関連の改革が余り進んでいないとも伝えられる。

離脱協議の停滞は市民生活にも影を落としている。国内世論を二分する「離脱」か「残留」かを巡っては、親しい友人や家族の間で意見が割れることも珍しくない。友人関係や家族関係にヒビが入るケースもあり、最近では会話の中で離脱問題に触れることを避ける動きもあると聞く。テレビで連日流れる離脱関連のニュースにうんざりしている視聴者も多い。あるテレビ局は最近、離脱問題に関連した報道を一切流さないニュース番組の放送を開始し、話題になっている。離脱問題が原因で精神的な不調を訴える国民も少なからずいるようだ。

来週中にも召集される新議会で必要な立法作業を進め、10月に欧州連合（EU）とまとめた新たな離脱案に基づき、来年1月末にEUを離脱することになる。離脱阻止に向けた野党勢の最後の抵抗も予想されるが、改選後の議席分布を考えると、さらなる離脱期限の延期や離脱阻止の動きが成功するとは思えない。だが、これで離脱問題とは“おさらば”と言う訳にはいかない。

英国はEUを離脱した後も、来年12月末まではEUのルールを受け入れ、これまで同様にEU市場への自由なアクセスが認められる。これを「移行期間」と呼ぶが、その間に英国はEUと包括的な自由貿易協定（FTA）を結び、2021年からは新たな将来関係を開始することを目指している。過去にEUが締結した自由貿易協定は、交渉開始から協定発効までに最短で4年掛かっている。来年1月末の離脱から同年末の移行期間終了までに残された期間は僅か11ヶ月。欧州議会や各国議会の批准作業を考えると、実質的な審議期間は8～9ヶ月が関の山だ。この短い期間で自由貿易協定をまとめるのは至難の業と言える。

英国とEUとの合意案では、両者の合意に基づき、移行期間は1回限り、1年もしくは2年延長することができる。だが、移行期間中は既に離脱をしているにもかかわらず、EUのルールを受け入れ、EU予算に追加で拠出し、欧州司法裁判所の司法管轄下にとどまる。これは強硬離脱派が猛

反発したテレーザ・メイ前首相の離脱案（移行期間終了後も暫定的にEUの関税領域にとどまる）と何ら変わらない。

保守党は今回の選挙戦で移行期間を延長しないことを公約に掲げて戦った。「離脱実現」を求める有権者の声を考えれば、移行期間の延長は難しい。移行期間の延長は来年7月1日までに判断しなければならない。そこで延長を求めなければ、新たな協定をまとめない限り、移行期間を延長する法的な枠組みはなくなる。このまま移行期間が延長されず、来年末までに自由貿易協定が締結されなければ、英国はEU市場への自由なアクセスが遮断され、合意なき離脱時と同様の混乱に見舞われる。離脱の先に待つ新たな“崖”に注意が必要だ。

金融市場では保守党圧勝の第一報を受け、離脱を巡る不透明感が後退するとの見方から、ポンド高が進んでいる。保守党は秋に編成した来年度予算で財政拡張に舵を切り、今回の選挙戦でも労働党ほどではないが、さらなる財政拡張を約束した。離脱確定で手控えられていた設備投資が再開する可能性もある。だが、貿易協定締結を巡る不透明感が残存するなか、ペントアップ需要による景気浮揚に大きく期待することはできない。次の崖をクリアするまでは、英イングランド銀行（BOE）は様子見姿勢を続ける公算が大きい。離脱実現に向けた金融市場での楽観ムードはそう長続きしないだろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。